

貸借対照表

2023年3月31日現在

北陸プラントサービス株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,384,673,087	流動負債	3,190,550,692
現金預金	1,016,364,329	工事未払金	1,421,162,542
受取手形	56,005,180	未払金	167,741,689
完成工事未収入金	2,354,040,194	未払費用	93,182,519
未成工事支出金	1,494,793,165	未払法人税等	16,793,000
材料貯蔵品	805,400	未成工事受入金	806,538,000
短期貸付金	3,321,188,003	預り金	627,340,153
その他	141,476,816	工事損失引当金	30,851,659
		その他	26,941,130
固定資産	3,795,787,183	固定負債	4,544,486,961
有形固定資産	1,999,459,166	退職給付引当金	4,534,716,961
建物・構築物	1,851,773,943	役員退任慰労引当金	9,770,000
機械・運搬具	60,920,811		
工具器具・備品	64,738,515	負債合計	7,735,037,653
土地	22,025,897	(純資産の部)	
		株主資本	4,445,422,617
無形固定資産	4,164,408	資本金	95,000,000
電話加入権	3,332,640	利益剰余金	4,350,422,617
その他	831,768	利益準備金	23,750,000
投資その他の資産	1,792,163,609	その他利益剰余金	4,326,672,617
投資有価証券	10,626,001	別途積立金	370,000,000
繰延税金資産	1,768,426,298	繰越利益剰余金	3,956,672,617
その他	16,846,310		
貸倒引当金	△ 3,735,000	純資産合計	4,445,422,617
資産合計	12,180,460,270	負債・純資産合計	12,180,460,270

個別注記表

自2022年 4月 1日
至2023年 3月 31日

北陸プラントサービス株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

市場価格のない其他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

② たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法によっている。

材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生事業年度の費用として処理している。

③ 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 工事損失引当金

受注した工事について総見積工事原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる場合、その損失見込額を計上している。

⑤ 工事補償引当金

将来発生する補修費用に備えるため、当事業年度末における補修費用見込額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

当社の主要な事業は、発電設備の建設および保守工事であり、工事請負契約に基づき工事成果物を引き渡す履行義務を負っている。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 9,500株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月29日 定時株主総会決議

- ・ 配当金の総額 372,818,000円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 39,244円
- ・ 基準日 2022年3月31日
- ・ 効力発生日 2022年7月29日

2023年3月16日 臨時株主総会決議

- ・ 配当金の総額 2,945,000,000円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 310,000円
- ・ 効力発生日 2023年3月27日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月開催予定の定時株主総会において決議予定

- ・ 配当金の総額 164,435,500円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 17,309円
- ・ 基準日 2023年3月31日
- ・ 効力発生日 2023年7月31日

3. 税効果会計に関する注記

(1) グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。